

平成15年12月期 決算短信（連結）



平成16年2月13日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当及びIR担当執行役員
 氏名 石田 正

TEL (03) 3345-8223

決算取締役会開催日 平成16年2月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	299,823	(△6.5)	2,842	(△27.9)	1,896	(△7.5)
14年 12月期	320,713	(-)	3,944	(-)	2,050	(-)

	当期純損失		1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	株主資本 当期純損失率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	7,121	(-)	53 57	-	4.9	0.9	0.6
14年 12月期	2,335	(-)	17 57	-	1.5	0.9	0.6

- (注) ①持分法投資損益 15年12月期 △593百万円 14年12月期 △140百万円
 ②期中平均株式数（連結） 15年12月期 132,959,902株 14年12月期 132,959,973株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純損失におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤連結財務諸表は平成14年12月期より作成しております。従って、平成14年12月期における対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	208,130	141,017	67.8	1,060 60
14年 12月期	213,312	150,868	70.7	1,134 69

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年12月期 132,959,902株 14年12月期 132,959,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	11,567	△ 3,577	△ 5,432	15,789
14年 12月期	3,652	△ 11,128	△ 27,739	13,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 2社（除外） 1社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	149,459	1,211	151
通期	305,064	6,505	2,870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円58銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っており、また、日本国内においてフランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。なお、株式会社藤田商店から提供されていた経営役員サービスに対するマネジメントフィーの支払いは、平成15年12月31日をもって同社との経営役員契約を解約したことにより、平成16年度以降の支払いは発生いたしません。

株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗を媒体とした広告事業をはじめとする事業活動を広げております。

当社は、「PRET A MANGER (EUROPE) LIMITED(本社:英国ロンドン)」との共同出資(当社出資比率50%)により平成14年6月に日本プレタ・マンジェ株式会社を設立しましたが、経営資源を基幹事業であるマクドナルドビジネスに集中させるため、日本におけるプレタ・マンジェ事業からの撤退を決定し、平成15年11月より事業の撤退手続を開始いたしました。

カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として、昭和53年8月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。

また、当社と一部の日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーとの共同出資(当社出資比率50%)による匿名組合を2組合(平成15年12月31日現在)設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれら関係会社との平成15年12月期における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]

平成15年12月期における以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 50.0	役員の兼任あり	
(その他の関係会社) マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア 州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 29.4	マクドナルド・コーポ レーションの子会社 資金の借入	
マクドナルド・レストランツ・ オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ 州	944.6百万 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 20.6	マクドナルド・コーポ レーションの子会社	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都 新宿区	500百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	100.0	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 固定資産等の賃貸	注1・6
株式会社エブリデイ・マック	東京都 港区	255百万円	広告事業・ 顧客サービス	100.0	役員の兼任あり	注2
(持分法適用関連会社) 日本プレタ・マンジェ株式会社	東京都 港区	100百万円	サンドイッチ レストラン チェーン	50.0	経営役務の提供 貸付金等の投融資 役員の兼任あり	注3
提出会社と一部の日本マクドナルド(株)のフランチャイジーによる匿名組合 2組合	茨城県 龍ヶ崎市 他	213百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	50.0		注4

注1. 特定子会社に該当しております。

注2. 株式会社エブリデイ・マックは当連結会計年度中に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に該当しております。

注3. 当社は、同社によるサンドイッチレストランチェーン事業より撤退することが決定しております。

注4. 匿名組合1組合は、当連結会計年度に設立しております。

注5. 議決権の被所有の()内は間接所有で内数であります。

注6. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	299,247百万円
	(2) 経常利益	1,576百万円
	(3) 当期純損失	5,146百万円
	(4) 純資産額	△4,985百万円
	(5) 総資産額	60,983百万円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を適切な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

（日本マクドナルド株式会社）

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開いたしております。当期は、既存店の営業力回復に注力し、長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組んでまいりました。翌期以降は、当期に築いた基幹ビジネス再生のための基礎を土台とし、新たな成長の時代を目指してまいります。

（株式会社エブリデイ・マック）

株式会社エブリデイ・マックは 100%子会社化し、日本マクドナルド株式会社がハンバーガーレストランの営業に注力できるよう、周辺事業を引き受け、日本マクドナルド株式会社における店舗を媒体とした広告事業、顧客サービスを行っております。今後はグループ会社以外の企業との取引も視野に入れ、事業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業における既存店の営業力を回復させることが急務であると考えており、今後も引き続きハンバーガーレストラン事業に対し、経営資源を集中してまいります。このために当社グループが今後行っていくことは、店舗での最高のQSC+V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供と*i'm lovin' it*™をはじめとしたマーケティング活動を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図ることです。一方で、本社管理部門においても組織変革や業務見直し等を行い、より一層組織の効率化を図ってまいります。今後の当社グループにおいては、店舗と本社管理部門、その両方における変革を通じ、ハンバーガービジネスにおいて健全な経営基盤を確立することが重要であると考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は従来より小人数の取締役による意思決定の迅速化を目的に執行役員制度により、取締役会と分離した業務執行機能の強化と業務執行責任の明確化を行っております。執行役員は執行役員会議を通じ、経営戦略、業務執行に関する意思決定に参画しております。また、当連結会計年度より、会長、社長、副社長および会長補佐役からなる「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」を新たに編成し、経営の方向性について意思決定を行っております。

また、当社は従来より業務綱領をはじめとする規定やマニュアルおよび従業員を対象とした相談窓口制度により企業倫理の徹底を図ってまいりました。しかし、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面から新たにコンプライアンス体制を確立、推進組織としてコンプライアンス委員会を発足いたしました。平成 15 年 1 月には企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「コンプライアンス・プログラム」を制定、また新たに役員・社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者およびその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、不動産賃貸料収入531億54百万円を売上高に計上し、経常利益は5億58百万円となりました。しかし、(その他の事業)において記載しておりますとおり、日本プレタ・マンジェ株式会社によるサンドイッチ・チェーン事業及びマック・ビジョン事業からの撤退に伴う損失額を特別損失に計上した結果、当期純損失は23億18百万円となりました。

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、米国経済等の好調を背景とした企業業績の回復に牽引され、後半持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、イラク情勢の緊迫化による米国経済への影響や、依然として高水準である失業率などの懸念事項の下、楽観視できない状況は変わらず続いております。このような状況を受け、当連結会計年度の個人消費の動向は横這いの推移となりました。これは企業業績の回復が、リストラクチャリング等による人件費削減の効果を含んでいるため、個人消費の回復に直接つながりにくい側面を持っているためと考えられます。

当社におきましては、主力子会社である日本マクドナルド株式会社の売上高と利益の回復に経営資源を集中いたしました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、連結売上高が2,998億23百万円となり、計画していた売上高の達成には到りませんでした。

また、連結経常利益におきましても、当初の計画を下回る18億96百万円に留まる結果となりました。

一方、基幹ビジネスである日本マクドナルド株式会社のハンバーガー事業を再生させるため、組織と資源の再編成を行いました。その結果、特別損失として希望退職者の募集に伴う特別退職金35億53百万円、株式会社藤田商店との経営役務契約解約に伴う解約違約金62億49百万円及び日本プレタ・マンジェ株式会社の事業からの撤退に伴う整理損失24億61百万円並びにマック・ビジョン事業からの撤退に伴う損失12億21百万円等を計上し、連結当期純損失は71億21百万円となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の概況)

平成15年、日本マクドナルド株式会社は、再生と成長のための基盤づくりを本格的にスタートさせました。

当上半期においては、売上高と利益の回復を目指し、経営資源をハンバーガーレストランの事業に集中し、「商品」「店舗」「サービス」に焦点をあてた活動に取り組んでまいりました。商品展開では平成15年4月から、「ニューテイストメニュー」として、6週から8週ごとに新商品を販売いたしました。また、店舗展開では、不採算店舗を閉店し出店を抑制する一方、既存店において立地環境、客層に合わせたリモデル・リフレッシュにも積極的に取り組んでまいりました。サービスにおいては、顧客満足度の向上をめざし、注文を受けてから1分以内に商品をお渡しする「チャレンジ!60秒サービスキャンペーン」を東京と関西地区の一部店舗で始め、平成15年8月には全店舗で実施いたしました。

しかし、これらの活動によっては売上高を回復するまでには到らず、下半期に入り3つの方向性として「基幹ビジネスへの集中」「短期的な戦術から長期的な戦略への転換」「組織と資源の再編成」を打ち出し、それぞれの課題に積極的に取り組んでまいりました。

「基幹ビジネスへの集中」では、上半期に引き続いて新規出店の抑制、不採算店舗の閉鎖、既存店のリモデル・リフレッシュを進め、そしてお客様への最高のQSC+Vの提供を徹底する等、既存店の営業力の強化を重視した活動を継続して実施いたしました。こうした活動の結果、当連結会計年度の出店店舗数はトラディショナル店舗(標準店舗)19店舗、サテライト店舗(メニュー限定店舗)45店舗の合計64店舗、また閉店店舗数はトラディショナル店舗64店舗、サテライト店舗118店舗の合計182店舗となり、当連結会計年度末の総店舗数は、前連結会計年度末より118店舗減少し、3,773店舗となりました。なお、閉店店舗数のうち142店舗は、前年度の計画に基づいて不採算店舗として閉店したものであり、それに伴う店舗閉鎖損失引当金の取崩額は42億84百万円となっております。既存店の営業力強化策としては、リモデル・リフレッシュをトラディショナル店舗291店舗、サテライト店舗82店舗の合計373店舗に対して実施いたしました。

また、注文を受けてから商品を作り始め、できたての商品をお客様にお召し上がりいただく「メイドフォーユー」は、当連結会計年度末現在で2,159店舗に導入され、2005年末までに全店舗への導入を予定しております。

「短期的な戦術から長期的な戦略への転換」といたしましては、平成15年9月22日から世界110カ国以上のマクドナルドで展開するグローバル・ブランド戦略、「i'm lovin' it™」がスタートしております。これは世界中で統一された、ブランドメッセージを訴求しつつ各国において最適なマーケティング活動を実行するもので、今後2年間にわたり、このブランド戦略の下で、広告・プロモーションなどを展開してまいります。また、平成15年7月から長期的で継続性のあるバリュー戦略として「スマートセービング」をスタートし、月ごとに特別価格で提供する商品を設定し、単品或いはセットで提供するメカニズムとして定着を図っております。

こうした既存店活性化およびマーケティング活動の結果、当第4四半期には既存店の売上高が回復し、前年同四半期を上回る結果となりました。

「組織と資源の再編成」としては、経営の効率化を目的として、希望退職者の募集及び株式会社藤田商店との経営役員契約の解約を行いました。これらによる損失額は、希望退職者の募集に伴う特別退職金等について35億53百万円、株式会社藤田商店との経営役員契約の解約に伴う解約金は62億49百万円となっております。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度におけるシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）は、3,867億3百万円となりました。

（その他の事業）

当社の関連会社であります日本ブレタ・マンジェ株式会社につきましては、首都圏を中心に平成14年9月25日より合計14店舗を出店し、営業活動を行ってまいりました。しかしながら、当社は業績回復のために、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中させることを決定し、同社によるサンドイッチ・チェーン事業につきましては早期に撤退することといたしました。これに伴い、事業撤退に係る損失額24億61百万円を特別損失に計上しております。

またマック・ビジョン事業（日本マクドナルド株式会社におけるマクドナルド店舗内に設置した大型プラズマディスプレイを媒体とした広告宣伝事業）についても、平成15年12月31日をもって撤退することとし、撤退に関わる損失額12億21百万円を特別損失に計上いたしました。

当社の子会社であります株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社におけるマクドナルド店舗を媒体とした広告宣伝事業を主たる事業としており、その事業活動の結果、売上高は8億87百万円、経常利益は2億94百万円となりました。尚、同社は平成15年4月1日付で会社分割により日本マクドナルド株式会社から広告宣伝事業に係る資産（77百万円）及び負債（26百万円）を承継しております。

（2）財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、157億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は115億67百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は計画を大きく下回りましたが、経営役員解約違約金及び希望退職者に対する特別退職金の支払が、翌期以降となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は35億77百万円となりました。これは、主に店舗設備等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は54億32百万円となりました。これは、主に借入金による収入が65億円あった一方、借入金の返済による支出80億円及び配当金の支払による支出が39億32百万円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期
自己資本比率（％）	70.7	67.8
時価ベースの自己資本比率（％）	115.9	130.3
債務償還年数（年）	2.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	47.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

平成16年度の日本経済は、企業主導の回復傾向が継続するものと予想されます。しかしながら、個人消費は横這い傾向で推移すると考えられ、当社をとりまく環境は依然として楽観できるものではないと思われま

す。そのような環境の下、当社は日本マクドナルド株式会社の売上高・利益の回復に経営資源を集中してまいります。最高の店舗体験を提供するオペレーションの追及、i'm lovin' itTM キャンペーンを通じたマクドナルドブランドの再構築、各商圈における店舗配置の最適化によって既存店売上高の回復を目指してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,050億64百万円、経常利益65億5百万円、当期純利益28億70百万円としております。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月25日を払込期日とした公募増資資金494億円（手取額）の資金使途計画及び充当実績の概略は、以下のとおりであります。

（1）資金使途計画

調達資金につきましては、店舗開発投資とインフラ整備（ITを含む店舗設備のリノベーション）に充当する予定でありました。

（2）資金充当実績

（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

調達資金につきましては、店舗開発投資、IT開発投資に247億円を充当いたしました。

（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

調達資金につきましては、店舗開発投資、IT開発投資、新規事業に対する投融資に181億円を充当いたしました。

（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

調達資金につきましては、主に既存店に対する設備投資に66億円を充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,241		15,799	
2. 売掛金			9,087		7,796	
3. 有価証券	※2		460		—	
4. たな卸資産			2,855		2,701	
5. 繰延税金資産			2,098		2,867	
6. その他			7,246		4,784	
貸倒引当金			△ 170		△ 105	
流動資産合計			34,818	16.3	33,843	△ 975
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	93,568		89,521		
減価償却累計額		51,169	42,398	49,392	40,129	
(2) 機械装置及び運搬具		17,442		17,262		
減価償却累計額		7,429	10,012	7,957	9,305	
(3) 工具器具及び備品		22,446		21,077		
減価償却累計額		14,310	8,136	14,539	6,538	
(4) 土地	※8		16,569		16,840	
(5) 建設仮勘定			135		25	
有形固定資産合計			77,254	36.3	72,838	△ 4,415
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			779		1,018	
(2) その他			4,636		4,519	
無形固定資産合計			5,416	2.5	5,537	121
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		6,589		8,808	
(2) 長期貸付金	※1		763		94	
(3) 繰延税金資産			54		4,027	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※8		1,992		1,926	
(5) 敷金・保証金			83,890		77,284	
(6) その他	※1,2		5,120		5,695	
貸倒引当金			△ 2,586		△ 1,927	
投資その他の資産合計			95,823	44.9	95,910	87
固定資産合計			178,493	83.7	174,287	△ 4,206
資産合計			213,312	100.0	208,130	△ 5,181

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	16,028		16,647		
2. 1年以内返済予定長期借入金		8,000		5,000		
3. 未払金		13,322		22,867		
4. 未払費用		6,912		6,532		
5. 未払法人税等		189		207		
6. 賞与引当金		684		860		
7. 店舗閉鎖損失引当金		4,931		646		
8. 関係会社事業整理損失引当金		—		800		
9. その他	※2,5	5,503		8,564		
流動負債合計		55,571	26.1	62,126	29.8	6,554
II 固定負債						
1. 長期借入金		250		1,750		
2. 繰延税金負債		1,249		—		
3. 退職給付引当金		654		1,001		
4. 役員退職慰労引当金		2,490		42		
5. その他		2,226		2,193		
固定負債合計		6,871	3.2	4,986	2.4	△ 1,885
負債合計		62,443	29.3	67,113	32.2	4,669
(資本の部)						
I 資本金		24,113	11.3	—	—	△ 24,113
II 資本準備金		42,124	19.7	—	—	△ 42,124
III 再評価差額金	※8	△ 2,745	△1.3	—	—	2,745
IV 連結剰余金		84,182	39.5	—	—	△ 84,182
V その他有価証券評価差額金		3,193	1.5	—	—	△ 3,193
VI 自己株式		△ 0	△0.0	—	—	0
資本合計		150,868	70.7	—	—	△150,868
I 資本金	※6	—	—	24,113	11.6	24,113
II 資本剰余金		—	—	42,124	20.2	42,124
III 利益剰余金		—	—	73,070	35.1	73,070
IV 土地再評価差額金	※8	—	—	△ 2,808	△1.3	△ 2,808
V その他有価証券評価差額金		—	—	4,518	2.2	4,518
VI 自己株式	※7	—	—	△ 0	△0.0	△ 0
資本合計		—	—	141,017	67.8	141,017
負債及び資本合計		213,312	100.0	208,130	100.0	△ 5,181

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			320,713	100.0	299,823	100.0	△ 20,890	
II 売上原価			281,402	87.7	261,876	87.3	△ 19,525	
売上総利益			39,311	12.3	37,946	12.7	△ 1,364	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		35,366	11.1	35,104	11.8	△ 262	
営業利益			3,944	1.2	2,842	0.9	△ 1,102	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		98			105			
2. 受取休業補償金		—			230			
3. 未回収商品券収入		521			141			
4. その他		1,118	1,737	0.5	1,002	1,479	0.5	△ 258
V 営業外費用								
1. 支払利息		462			110			
2. 持分法による投資損失		140			593			
3. 貸倒引当金繰入額		776			79			
4. 店舗用固定資産除却損		1,597			1,311			
5. その他		655	3,632	1.1	329	2,424	0.8	△ 1,207
経常利益			2,050	0.6	1,896	0.6	△ 153	
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		—			309			
2. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—			880			
3. 貸倒引当金戻入益		111			66			
4. 賞与引当金戻入益		240			—			
5. 固定資産売却益	※2	—			17			
6. 投資有価証券売却益		—			55			
7. 過年度未回収商品券収入		929			—			
8. 店舗移転補償金		160			136			
9. その他		32	1,474	0.5	—	1,465	0.5	△ 8
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			44			
2. 償却済有形固定資産の残存 価額一時償却額		606			—			
3. 土地売却損		187			—			
4. 固定資産除却損	※3	491			975			
5. 投資有価証券評価損		55			—			
6. 役員保険積立金譲渡損		—			121			
7. 希望退職者特別退職金		—			3,553			
8. 経営役務契約解約金		—			6,249			
9. 関係会社事業整理損失		311			2,461			
10. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		4,931			—			
11. マック・ビジョン事業撤退 に伴う損失		—			1,221			
12. B S E 対策費用	※5	—			160			
13. 福利厚生施設処分損		—			299			
14. その他	※4	159	6,742	2.1	322	15,408	5.1	8,666
税金等調整前当期純損失			3,217	△1.0	12,046	△4.0	△ 8,828	
法人税、住民税及び事業税		1,328			1,618			
法人税等調整額		△2,209	△ 881	△0.3	△6,542	△ 4,924	△1.6	△ 4,042
当期純損失			2,335	△0.7	7,121	△2.4	△ 4,786	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 連結剰余金期首残高			90,548		—	△ 90,548
II 連結剰余金減少高						
配当金		3,988		—		
再評価差額金取崩額		41	4,029	—	—	△ 4,029
III 当期純損失			2,335		—	△ 2,335
IV 連結剰余金期末残高			84,182		—	△ 84,182
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		42,124	42,124
II 資本剰余金期末残高			—		42,124	42,124
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—			
連結剰余金期首残高			—		84,182	84,182
II 利益剰余金減少高						
配当金		—		3,988		
当期純損失		—		7,121		
再評価差額金取崩額		—	—	1	11,112	11,112
III 利益剰余金期末残高			—		73,070	73,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△ 3,217	△ 12,046	
減価償却費		8,859	8,679	
引当金の増減額 (減少: △)		836	△ 1,912	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (減少: △)		4,931	△ 1,855	
過年度未回収商品券収入及び未回収商品券収入		△ 1,450	△ 141	
受取利息及び配当金		△ 134	△ 206	
支払利息		462	110	
持分法による投資損益		140	593	
関係会社事業整理損失		311	2,461	
希望退職者特別退職金		—	3,553	
経営役務契約解約金		—	6,249	
マック・ビジョン事業撤退に伴う損失		—	1,221	
固定資産除却損		1,616	1,974	
売掛金の増減額 (増加: △)		1,207	1,290	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		404	154	
フランチャイズ店舗の買取りに係る営業権の増減額 (増加: △)		70	△ 324	
その他の資産の増減額 (増加: △)		24	△ 2,218	
買掛金の増減額 (減少: △)		△ 695	△ 631	
支払手形の増減額 (減少: △)		△ 2,000	1,251	
未払費用の増減額 (減少: △)		△ 173	△ 247	
その他の負債の増減額 (減少: △)		64	1,658	
その他		388	327	
小計		11,645	9,940	△ 1,705
利息及び配当金の受取額		81	139	
利息の支払額		△ 517	△ 242	
法人税等還付金の受取額		—	3,541	
法人税等の支払額		△ 7,556	△ 1,810	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,652	11,567	7,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻		110	—	
店舗設備等の取得による支出		△ 13,491	△ 7,809	
店舗設備等の売却による収入		1,524	1,296	
投資有価証券の取得による支出		△ 28	—	
投資有価証券の売却による収入		—	55	
投資有価証券の満期償還による収入		—	460	
関係会社株式・出資金の取得による支出	※2	△ 100	△ 105	
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 2,420	△ 745	
敷金・保証金の回収による収入		5,318	6,217	
貸付金の貸付による支出		△ 126	△ 68	
貸付金の回収による収入		246	207	
関係会社への貸付による支出		△ 1,060	△ 1,700	
情報システムの開発による支出		△ 987	△ 1,371	
その他		△ 114	△ 13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,128	△ 3,577	7,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	6,000	
長期借入金の返済による支出		△ 23,750	△ 8,000	
関係会社からの長期借入れによる収入		—	500	
配当金の支払による支出		△ 3,988	△ 3,932	
自己株式の取得による支出		△ 0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,739	△ 5,432	22,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		△ 35,214	2,557	37,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		48,446	13,231	35,214
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,231	15,789	2,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) 尚、日本マクドナルド(株)は、当社が営んでおりましたハンバーガーレストランの営業を、平成14年7月1日の分社型新設分割により承継した子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック 尚、(株)エブリデイ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 日本プレタ・マンジュ(株) (株)エブリデイ・マック 尚、日本プレタ・マンジュ(株)及び(株)エブリデイ・マックは、当連結会計年度に設立された会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 日本プレタ・マンジュ(株) 匿名組合2組合 尚、匿名組合につきましては、重要性が増したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、(株)エブリデイ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率によ る計算額を、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当期負 担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、計上しており ます。 尚、数理計算上の差異は、各年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(13年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌年度から費用処理する こととしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規程に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、当年 度中に閉店を決定した店舗の閉店に より、今後発生すると見込まれる損失 について、合理的に見積られる金額を 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中 に閉店を決定した店舗の閉店により、今後 発生すると見込まれる損失について、合理 的に見積られる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>⑥ 関係会社事業整理損失引当金 日本プレタ・マンジェ株式会社によるサンドイッチ・チェーン事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左 ②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。 尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③1株当たり当期純利益 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。
5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	「受取休業補償金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。尚、前連結会計年度における金額は119百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券460百万円及び投資有価証券のうち669百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は323百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p> <p>(3) 他社のリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>株式会社ミュージックバード</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円あります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>※6.</p> <p>※7.</p>	投資有価証券(株式)	228百万円	長期貸付金	707百万円	日本トイザラス株式会社	3,832百万円	株式会社ミュージックバード	1,144百万円	支払手形	1,639百万円	設備関係支払手形	560百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券668百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち510百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は476百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は133百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円あります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式132,960,000株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式98株あります。</p>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	173百万円	日本トイザラス株式会社	3,656百万円	支払手形	2,436百万円	設備関係支払手形	486百万円
投資有価証券(株式)	228百万円																						
長期貸付金	707百万円																						
日本トイザラス株式会社	3,832百万円																						
株式会社ミュージックバード	1,144百万円																						
支払手形	1,639百万円																						
設備関係支払手形	560百万円																						
投資有価証券(株式)	341百万円																						
出資金	173百万円																						
日本トイザラス株式会社	3,656百万円																						
支払手形	2,436百万円																						
設備関係支払手形	486百万円																						

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>※8. 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,422$百万円</p>	<p>※8. 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,677$百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,845</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,292</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,243</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,911</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,517</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,290</td><td></td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,695</td><td></td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">1,672</td><td></td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">1,281</td><td></td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table> <p>※2.</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">328</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">491</td><td></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,845	百万円	(2) 販売促進費	4,292		(3) 給与手当	5,243		(4) 賞与	1,911		(5) 賞与引当金繰入額	178		(6) 退職給付費用	1,517		(7) 役員退職慰労引当金繰入額	144		(8) 地代家賃	1,290		(9) 減価償却費	1,695		(10) 外部委託費	1,672		(11) 調査研究費	1,281		(12) 貸倒引当金繰入額	4		建物及び構築物	328	百万円	機械装置及び運搬具	13		工具器具及び備品	95		ソフトウェア	53		計	491		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,535</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,029</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,317</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,992</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,526</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,303</td><td></td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,783</td><td></td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,002</td><td></td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">913</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">373</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">975</td><td></td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,535	百万円	(2) 販売促進費	5,029		(3) 給与手当	5,317		(4) 賞与	1,992		(5) 賞与引当金繰入額	216		(6) 退職給付費用	1,526		(7) 役員退職慰労引当金繰入額	46		(8) 地代家賃	1,303		(9) 減価償却費	1,783		(10) 外部委託費	2,002		(11) 調査研究費	913		土地	8	百万円	車両運搬具	8		計	17		建物及び構築物	373	百万円	機械装置及び運搬具	53		工具器具及び備品	218		ソフトウェア	329		計	975	
(1) 広告宣伝費	10,845	百万円																																																																																																											
(2) 販売促進費	4,292																																																																																																												
(3) 給与手当	5,243																																																																																																												
(4) 賞与	1,911																																																																																																												
(5) 賞与引当金繰入額	178																																																																																																												
(6) 退職給付費用	1,517																																																																																																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	144																																																																																																												
(8) 地代家賃	1,290																																																																																																												
(9) 減価償却費	1,695																																																																																																												
(10) 外部委託費	1,672																																																																																																												
(11) 調査研究費	1,281																																																																																																												
(12) 貸倒引当金繰入額	4																																																																																																												
建物及び構築物	328	百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	13																																																																																																												
工具器具及び備品	95																																																																																																												
ソフトウェア	53																																																																																																												
計	491																																																																																																												
(1) 広告宣伝費	10,535	百万円																																																																																																											
(2) 販売促進費	5,029																																																																																																												
(3) 給与手当	5,317																																																																																																												
(4) 賞与	1,992																																																																																																												
(5) 賞与引当金繰入額	216																																																																																																												
(6) 退職給付費用	1,526																																																																																																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																												
(8) 地代家賃	1,303																																																																																																												
(9) 減価償却費	1,783																																																																																																												
(10) 外部委託費	2,002																																																																																																												
(11) 調査研究費	913																																																																																																												
土地	8	百万円																																																																																																											
車両運搬具	8																																																																																																												
計	17																																																																																																												
建物及び構築物	373	百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	53																																																																																																												
工具器具及び備品	218																																																																																																												
ソフトウェア	329																																																																																																												
計	975																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>※4. 特別損失に計上されております「その他」の内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等であります。</p> <p>※5.</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、388百万円であります。</p>	<p>※4. 特別損失に計上されております「その他」の主な内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等124百万円及び、フランチャイズ店舗の閉鎖に伴う営業補償金等の支払い131百万円であります。</p> <p>※5. BSE対策費用の内容は、食品在庫廃棄損82百万円及び販売促進用消耗品廃棄損78百万円であります。</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、387百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,231</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金	13,241 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10	現金及び現金同等物	13,231	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,799 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,789</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 匿名組合1組合に固定資産を現物出資したことにより取得した関係会社出資金は176百万円であります。</p>	現金及び預金	15,799 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10	現金及び現金同等物	15,789
現金及び預金	13,241 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10												
現金及び現金同等物	13,231												
現金及び預金	15,799 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10												
現金及び現金同等物	15,789												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,079</td> <td style="text-align: center;">8,225</td> <td style="text-align: center;">7,853</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,402</td> <td style="text-align: center;">1,428</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,486</td> <td style="text-align: center;">9,657</td> <td style="text-align: center;">9,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	2	2	機械装置及び運搬具	16,079	8,225	7,853	工具器具及び備品	3,402	1,428	1,973	合計	19,486	9,657	9,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,620</td> <td style="text-align: center;">7,383</td> <td style="text-align: center;">6,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,435</td> <td style="text-align: center;">1,605</td> <td style="text-align: center;">1,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,062</td> <td style="text-align: center;">8,993</td> <td style="text-align: center;">8,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	4	1	機械装置及び運搬具	13,620	7,383	6,237	工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830	合計	17,062	8,993	8,068
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	5	2	2																																						
機械装置及び運搬具	16,079	8,225	7,853																																						
工具器具及び備品	3,402	1,428	1,973																																						
合計	19,486	9,657	9,829																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	5	4	1																																						
機械装置及び運搬具	13,620	7,383	6,237																																						
工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830																																						
合計	17,062	8,993	8,068																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,473百万円	1年内 2,907百万円																																								
1年超 6,545百万円	1年超 5,185百万円																																								
合計 10,019百万円	合計 8,093百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 3,987百万円	支払リース料 3,856百万円																																								
減価償却費相当額 3,284百万円	減価償却費相当額 3,093百万円																																								
支払利息相当額 248百万円	支払利息相当額 220百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,129	1,133	3
合 計		1,129	1,133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111	5,623	5,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	10	0
合 計		122	5,633	5,511

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
国債	—	669	—	—
その他	460	—	—	—
合 計	460	669	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券で時価のない株式55百万円)減損処理を行っております。

尚、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度) (平成15年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	668	670	1
合 計		668	670	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	7,725	7,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	16	0
合 計		124	7,742	7,617

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
55	55	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
国債	—	668	—	—
合 計	—	668	—	—

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。</p> <p>尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込み額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しており、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、金利変動による市場リスクが存在しますが、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、通貨関連では、担当取締役が為替予約方針を指示し、購買本部長の決裁に基づき、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>金利関連では、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

II 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	13,895	7,010	14,149	254	25,952	9,676	24,255	△1,696
合 計		13,895	7,010	14,149	254	25,952	9,676	24,255	△1,696

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、全日本洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合（加入人数）に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、12,866百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△ 23,284	△ 19,398
(2) 年金資産残高（百万円）	17,731	20,851
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△ 5,553	1,452
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	6,617	252
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)（百万円）	1,064	1,704
(6) 前払年金費用（百万円）	1,719	2,706
(7) 退職給付引当金(5)-(6)（百万円）	△ 654	△ 1,001

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	2,000	1,973
(2) 利息費用（百万円）	604	605
(3) 期待運用収益（百万円）	△ 410	△ 408
(4) 数理計算上の差異費用処理額（百万円）	443	543
(5) 小計（百万円）	2,637	2,713
(6) 特別退職金（百万円）	443	3,831
(7) 退職給付費用合計（百万円）	3,024	6,544

(注) 当連結会計年度における割増退職金のうち3,553百万円は、希望退職者の募集に伴う特別退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率（%）	2.6 %	2.6 %
(2) 期待運用収益率（%）	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	13 年	13 年

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税等	61	75
賞与引当金限度超過額	202	299
役員退職慰労引当金	1,047	16
貸倒引当金限度超過額	1,136	820
退職給付引当金限度超過額	778	655
店舗閉鎖損失引当金	2,073	271
関係会社事業整理損失引当金	—	1,324
食品廃棄損及び貯蔵品評価損	158	475
減価償却費	237	320
繰越欠損金	—	7,303
その他	230	617
繰延税金資産計	5,925	12,182
繰延税金負債		
未収還付事業税等	△ 243	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,317	△ 3,099
退職給付信託設定益	△ 1,635	△ 1,582
マックカード雑収入	△ 136	△ 87
特別償却準備金	△ 542	△ 420
労働保険料認定損	△ 112	—
その他	△ 33	△ 96
繰延税金負債計	△ 5,021	△ 5,287
繰延税金資産の純額	903	6,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。尚、法定実効税率は42.05%であります。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。尚、法定実効税率は42.05%であります。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した税率を、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更しております。

この変更に伴い、繰延税金資産相当額が199百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が238百万円減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円及び再評価差額金が64百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 50.0	兼任6人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー等	5,030	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店	東京都港区	70	欧米高級品服飾品等輸入	被所有 直接 0.0	兼任2人	経営役員契約に基づくサービス提供	マネジメントフィー等	991	-	-
								店舗賃借料	3	前払費用	0
								出向社員給与	4	-	-
								社宅の賃料等	2	前払費用	0
	(株)デン・フジタ	東京都港区	50	貿易業	(株)藤田商店が100直接所有 被所有 直接 0.0	兼任2人	食品材料及び店舗等資材等の輸入業務	食品材料等の輸入	8,544	-	-
								店舗用資材の輸入等	3,055	-	-
デンフジタ興産(株)	東京都港区	187	不動産業	当社役員藤田田が100直接所有	兼任2人	店舗・事務所賃借	ビルの敷金・保証金	-	敷金・保証金	84	
							事務所賃借料等	45	前払費用	3	
							ユーティリティ立替等	4	-	-	
役員及びその近親者	藤田田 当社代表取締役	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接11.2	-	-	店舗賃貸契約の連帯保証 東京駅店他27店舗	-	-	-
	藤田元 当社取締役	-	-	当社取締役	被所有 直接5.8	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0
	藤田悦子 当社代表取締役 藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店取締役	なし	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

(注) 藤田田による当社の店舗賃貸借契約の連帯保証については、期末における未払い債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載していませんが、1ヵ月の賃貸料は、33百万円(消費税等は含まない)であります。

(3) 子会社等

属性	会社名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本ブレ・マシス(株)	東京都港区	100	ネット・イッチ・チェーン	所有 直接 50.0	兼任2名	経営役員契約に基づくサービス提供	資金の貸付	600	長期貸付金	509
関連会社	(株)フレイマック	東京都新宿区	100	電子商取引	所有 直接 50.0	兼任2名	-	資金の貸付	460	長期貸付金	198

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は また出資	事業の 内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係 会社	マドカド・ レストラン・オペレ ーションズ・インク	米国 デラウェア 州	3千米ドル	持株会社	(被所有) 直接 29.4	-	-	資金の借入	500	長期借入金	500

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は また出資	事業の 内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその 近親者が議決権の過半 を所有している会社 等(当該会社の子会社 を含む)	㈱藤田商店	東京都 港区	70百万円	欧米高級品 服飾品等 輸入	-	-	店舗・事 務所の賃 貸借	店舗の敷金保証金 ・賃料等 保険積立金譲渡	7 498	前払費用等 -	1 -
	デノンジタ 興産(株)	東京都 港区	187百万円	不動産業	-	-	店舗・事 務所の賃 貸借	ビルの敷金・保証金 店舗賃借料等	- 45	敷金・保証金 前払費用等	84 3
主要株主 (個人)及 びその近 親者	藤田 元 個人主要株主 藤田の長男	-	-	㈱藤田商店 取締役	被所有 直接5.8	-	-	社宅の賃料等	2	前払費用	0
	藤田 悦子 個人主要株主 藤田の配偶者	-	-	㈱藤田商店 取締役	-	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

(注) 藤田田、藤田元は平成15年3月28日をもって当社の取締役を退任しております。尚、藤田田は当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社名称	住所	資本金は また出資	事業の 内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本ブレタ・ マンジエ(株)	東京都 港区	100百万円	サト・イチ・ チェーン	(所有) 直接 50.0	兼任3名	経営職務 契約に基 づくサー ビス提供	資金の貸付 店舗賃借料等	1,700 67	※ 長期貸付金 流動資産の 「その他」	2,300 3

(注) 日本ブレタ・マンジエ株式会社に対する長期貸付金については、全額貸倒引当金を設定しております。

参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	(被所有)間接 50.0	兼任4名	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー等	10,215	未払金等	5,340
								リテイルライセンス収入等	58	流動資産の「その他」	32
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	(被所有)直接 29.4	-	-	資金の借入	500	長期借入金	500

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株藤田商店	東京都港区	70百万円	欧米高級品服飾品等輸入	-	-	経営役員契約に基づくサービス提供	マネジメントフィー等	1,939	未払金	1,041
								店舗賃借料等	7	前払費用等	1
								保険積立金譲渡等	512	流動資産の「その他」	2
主要株主(個人)及びその近親者	株デン・フジタ	東京都港区	50百万円	貿易業	-	-	食品材料及び店舗用資材等の輸入業務	食品材料等の輸入	12,661	-	-
								店舗用資材の輸入等	7,254	未払金	759
								ビルの敷金・保証金	-	敷金・保証金	84
主要株主(個人)及びその近親者	株デンフジタ興産(株)	東京都港区	187百万円	不動産業	-	-	店舗・事務所の賃貸借	事務所賃借料等	45	前払費用	3
								ユーティリティ立替等	9	-	-
								藤田元 個人主要株主 藤田田の長男	-	-	株藤田商店 取締役
藤田悦子 個人主要株主 藤田田の配偶者	-	-	株藤田商店 取締役	-	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0	

(注) 藤田田、藤田元は平成15年3月28日をもって当社の取締役を退任しております。尚、藤田田は当連結会計年度末において、個人主要株主に該当しております。

(3) 子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業 上 関係				
関連会社	日本ブレタ・マンジェ㈱	東京都港区	100百万円	サントイッチ・チェーン	(所有) 直接 50.0	兼任3名	経営役員契約に基づくサービス提供	資金の貸付 店舗賃借料等 社員給与等立替	1,700 67 124	※長期貸付金 流動資産の「その他」 流動資産の「その他」	— 3 8

(注) 日本ブレタ・マンジェ株式会社に対する長期貸付金については、持分法の適用により評価を零としております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 当社の連結子会社であります日本マクドナルド㈱はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
- 当社の連結子会社であります日本マクドナルド㈱は当連結会計年度末まで㈱藤田商店と経営役員契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の0.5%を支払マネジメントフィーとしておりましたが、当連結会計年度末をもって同社との経営役員契約を解約しております。
- ㈱藤田商店及びデンフジタ興産㈱に対する店舗・事務所の賃借料、社宅の賃料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
- 当社の連結子会社であります日本マクドナルド㈱は輸入食品材料等を㈱富士エコーを通じて仕入れており、直接的取引相手は㈱富士エコーであるため、輸入業者である㈱デン・フジタに対する輸入食品材料等についての期末残高はありません。尚、上記取引金額は、㈱富士エコーを通じた仕入金額を表示しております。
 ㈱デン・フジタは輸入取扱手数料として、輸入対象物の運賃込み外貨額の円決済額の2.5%を㈱富士エコーに請求しております。㈱富士エコーは、当該支払手数料等も考慮し、食品材料等の取引価格を決めております。したがって当該輸入取扱手数料は、上記取引金額に含まれております。
 輸入取扱手数料率に関しましては、市場取引料率等を参考に定期的に見直しを実施し、取締役会の承認を得て改定を行っております。
 食品材料等の輸入に係る為替予約は同社の判断に基づき、輸入業者である㈱デン・フジタに為替予約締結を依頼しております。
- 日本ブレタ・マンジェ株式会社に対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。
- マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,134.69 円	1株当たり純資産額 1,060.60 円
1株当たり当期純損失金額 17.57 円	1株当たり当期純損失金額 53.57 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権等社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、1株当たり当期純損失金額は、期中平均株式数によっております。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(百万円)	—	7,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	7,121
期中平均株式数(千株)	—	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売の状況

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社は、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		売上金額(百万円)	構成比(%)	売上金額(百万円)	構成比(%)
直営店舗販売部門	サンドイッチ	116,537	36.3	113,154	37.8
	デザート	73,390	22.9	61,296	20.5
	ドリンク	85,097	26.5	79,830	26.7
	ブレックファースト	4,783	1.5	4,347	1.5
	ブレックファースト・デザート	5,346	1.7	4,844	1.6
	その他	7,760	2.4	7,311	2.4
	計	292,916	91.3	270,785	90.5
フランチャイズ収入部門		25,971	8.1	27,621	9.2
その他		1,826	0.6	840	0.3
合計		320,713	100.0	299,247	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店舗販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。
 4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、チキンタツタ等のバーガー類が含まれております。
 5. その他の売上金額は、サービスフィー、広告料、委託販売事業等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)
北海道	75	6,365	2.2	67	5,694	2.1
青森県	13	1,192	0.4	10	950	0.4
岩手県	14	1,216	0.4	15	1,158	0.4
宮城県	39	4,242	1.4	42	4,172	1.5
秋田県	15	1,115	0.4	14	1,056	0.4
山形県	16	1,113	0.4	18	1,205	0.4
福島県	25	2,092	0.7	23	1,908	0.7
茨城県	94	9,241	3.2	77	7,477	2.8
栃木県	49	3,967	1.4	49	3,936	1.5
群馬県	51	4,185	1.4	49	3,840	1.4
埼玉県	143	14,680	5.0	133	12,528	4.6
千葉県	143	15,175	5.2	126	14,001	5.2
東京都	400	55,189	18.9	386	51,372	19.0
神奈川県	224	27,202	9.3	217	25,581	9.5
新潟県	28	2,494	0.9	24	2,206	0.8
富山県	27	2,078	0.7	23	1,972	0.7
石川県	19	1,939	0.7	17	1,574	0.6
福井県	11	935	0.3	14	1,138	0.4
山梨県	31	2,652	0.9	27	2,314	0.9
長野県	54	3,806	1.3	52	3,487	1.3
岐阜県	53	4,735	1.6	51	4,156	1.5
静岡県	80	6,946	2.4	69	6,188	2.3
愛知県	206	18,626	6.4	196	17,974	6.6
三重県	45	3,623	1.2	43	3,418	1.3
滋賀県	47	4,037	1.4	46	3,900	1.4
京都府	87	8,635	2.9	74	7,590	2.8
大阪府	243	28,295	9.7	243	26,911	10.0
兵庫県	120	12,306	4.2	108	11,105	4.1
奈良県	37	3,455	1.2	32	2,995	1.1

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)
和歌山県	22	1,888	0.6	18	1,546	0.6
鳥取県	—	—	—	2	69	0.0
島根県	2	220	0.1	2	113	0.0
岡山県	30	3,015	1.0	27	2,846	1.1
広島県	44	4,589	1.6	43	4,446	1.6
山口県	21	1,782	0.6	18	1,509	0.6
徳島県	14	1,758	0.6	12	1,511	0.6
香川県	20	2,077	0.7	20	1,929	0.7
愛媛県	28	2,149	0.7	28	2,155	0.8
高知県	8	716	0.2	5	631	0.2
福岡県	85	8,492	2.9	82	7,877	2.9
佐賀県	12	1,007	0.3	12	902	0.3
長崎県	13	1,260	0.4	13	1,206	0.4
熊本県	31	3,154	1.1	30	3,006	1.1
大分県	19	2,171	0.7	18	2,091	0.8
宮崎県	15	1,202	0.4	15	1,211	0.4
鹿児島県	19	1,900	0.6	18	1,852	0.7
沖縄県	29	3,979	1.4	29	4,056	1.5
合計	2,801	292,916	100.0	2,637	270,785	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成15年12月期 個別財務諸表の概要



平成16年2月13日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 登録銘柄
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当及びIR担当執行役員
 氏名 石田 正 TEL (03) 3345-8223
 決算取締役会開催日 平成16年2月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	53,154	(△71.6)	1,088	(△69.8)	558	(△68.0)
14年12月期	186,900	(△48.3)	3,601	(△81.3)	1,745	(△90.8)

	当期純損失		1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	株主資本 当期純損失率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2,318	(-)	17 44	-	1.6	0.3	1.1
14年12月期	1,375	(-)	10 34	-	0.9	0.8	0.9

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 132,959,902株 14年12月期 132,959,973株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純損失におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 4. 当社は平成14年6月30日まではハンバーガーレストランの営業を営んでおりましたが、平成14年7月1日をもってハンバーガーレストランの営業に関わる事業部門を会社分割により新設された子会社「日本マクドナルド株式会社」へ承継した上で持株会社となり、商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更いたしました。従って、当社単体の業態は従来とは大きく変化しており、前年同期の業績にはハンバーガーレストランの営業に係る業績が含まれております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年12月期	30 00	-	30 00	3,988	-	2.7
14年12月期	30 00	-	30 00	3,988	-	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	161,595	146,781	90.8	1,103 95
14年12月期	170,586	151,829	89.0	1,141 92

- (注) 期末発行済株式数 15年12月期 132,959,902株 14年12月期 132,959,902株
 期末自己株式数 15年12月期 98株 14年12月期 98株

2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,600	257	226	0 00	-	-
通期	53,200	751	531	-	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円99銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成14年12月31日)		第33期 (平成15年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,712		4,484		
2. 売掛金	※6	4,930		3,383		
3. 有価証券	※1	460		—		
4. 前払費用		2,390		2,234		
5. 繰延税金資産		1,343		1,470		
6. 短期貸付金	※6	—		5,000		
7. 未収法人税等還付金		3,354		—		
8. その他		675		128		
流動資産合計		14,866	8.7	16,702	10.3	1,836
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※5	82,089		73,757		
減価償却累計額		46,281	35,808	44,145	29,612	
(2) 構築物		8,268		7,748		
減価償却累計額		4,823	3,445	4,756	2,991	
(3) 車両運搬具		21		—		
減価償却累計額		12	8	—	—	
(4) 工具器具及び備品		127		126		
減価償却累計額		109	18	114	11	
(5) 土地	※8		16,569		16,840	
有形固定資産合計			55,850		49,456	30.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			729		729	
(2) ソフトウェア			3,808		3,688	
(3) 電話加入権			98		98	
無形固定資産合計			4,636		4,516	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,360		8,467	
(2) 関係会社株式			1,049		1,572	
(3) 関係会社出資金			22		213	
(4) 長期貸付金			11		46	
(5) 関係会社長期貸付金			1,060		2,300	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			1,463		911	
(7) 長期前払費用			1,102		999	
(8) 繰延税金資産			54		739	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※8		1,992		1,926	
(10) 敷金・保証金			83,890		77,284	
(11) その他	※1		812		683	
貸倒引当金		△	2,586		△	4,227
投資その他の資産合計			95,232	55.8	90,919	56.3
固定資産合計			155,720	91.3	144,892	89.7
資産合計			170,586	100.0	161,595	100.0
						△
						4,313
						△
						10,827
						△
						8,991

区分	注記 番号	第32期 (平成14年12月31日)		第33期 (平成15年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		835		706		
2. 1年以内返済予定長期借入金		4,000		5,000		
3. 未払金	※6	6,523		5,365		
4. 未払費用		52		7		
5. 未払法人税等		—		70		
6. 未払消費税等		110		23		
7. 前受金	※1	247		86		
8. 賞与引当金		1		0		
9. 店舗閉鎖損失引当金		3,989		460		
10. 関係会社事業整理損失引当金		—		800		
11. その他		—		224		
流動負債合計		15,759	9.2	12,745	7.9	△ 3,014
II 固定負債						
1. 長期借入金		250		1,750		
2. 役員退職慰労引当金		2,466		26		
3. 預り保証金		280		291		
固定負債合計		2,997	1.8	2,068	1.3	△ 929
負債合計		18,757	11.0	14,813	9.2	△ 3,943
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	24,113	14.1	—	—	△ 24,113
II 資本準備金						
		42,124	24.7	—	—	△ 42,124
III 利益準備金						
		253	0.1	—	—	△ 253
IV 再評価差額金						
	※8	△ 2,745	△1.6	—	—	2,745
V その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		895		—		△ 895
2. 当期末処分利益		83,994		—		△ 83,994
その他剰余金合計		84,890	49.8	—	—	△ 84,890
VI その他有価証券評価差額金						
		3,193	1.9	—	—	△ 3,193
VII 自己株式						
		△ 0	△0.0	—	—	0
資本合計		151,829	89.0	—	—	△ 151,829
I 資本金						
	※2	—	—	24,113	14.9	24,113
II 資本剰余金						
資本準備金		—		42,124		
資本剰余金合計		—	—	42,124	26.1	42,124
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		253		253
2. 当期末処分利益		—		78,581		78,581
利益剰余金合計		—	—	78,834	48.7	78,834
IV 土地再評価差額金						
	※8	—	—	△ 2,808	△1.7	△ 2,808
V その他有価証券評価差額金						
		—	—	4,518	2.8	4,518
VI 自己株式						
	※3	—	—	△ 0	△0.0	△ 0
資本合計		—	—	146,781	90.8	146,781
負債及び資本合計		170,586	100.0	161,595	100.0	△ 8,991

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			第33期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			186,900	100.0		53,154	100.0	△ 133,745
II 売上原価			163,871	87.7		49,512	93.1	△ 114,358
売上総利益			23,028	12.3		3,641	6.9	△ 19,387
III 販売費及び一般管理費	※1,4		19,427	10.4		2,552	4.9	△ 16,874
営業利益			3,601	1.9		1,088	2.0	△ 2,512
IV 営業外収益								
1. 受取利息		97			188			
2. 受取配当金		—			101			
3. 受取休業補償金		—			230			
4. 未回収商品券収入		521			141			
5. その他		725	1,344	0.7	279	940	1.8	△ 404
V 営業外費用								
1. 支払利息		423			102			
2. 貸倒引当金繰入額		776			79			
3. 店舗用固定資産除却損		1,440			1,018			
4. その他		560	3,200	1.7	271	1,471	2.7	△ 1,729
経常利益			1,745	0.9		558	1.1	△ 1,187
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		—			116			
2. 貸倒引当金戻入益		281			—			
3. 賞与引当金戻入益		240			—			
4. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—			487			
5. 過年度未回収商品券収入		929			—			
6. 固定資産売却益	※7	—			17			
7. 投資有価証券売却益		—			55			
8. 店舗移転補償金		160			136			
9. その他	※3	3	1,615	0.9	—	813	1.5	△ 802
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			44			
2. 償却済有形固定資産の 残存価額一時償却額		606			—			
3. 土地売却損		187			—			
4. 固定資産除却損	※2	431			542			
5. 投資有価証券評価損		55			—			
6. マック・ビジョン事業撤退 に伴う損失		—			1,221			
7. 関係会社事業整理損失	※6	—			3,150			
8. 関係会社株式評価損		50			—			
9. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,989			—			
10. 役員保険積立金譲渡損		—			121			
11. 福利厚生施設処分損		—			299			
12. その他		29	5,348	2.9	3	5,382	10.1	33
税引前当期純損失			1,987	△1.1		4,011	△7.5	△ 2,023
法人税、住民税及び事業税		1,138			84			
法人税等調整額		△1,750	△ 612	△0.4	△1,776	△ 1,692	△3.1	△ 1,080
当期純損失			1,375	△0.7		2,318	△4.4	△ 943
前期繰越利益			85,411			80,901		△ 4,509
再評価差額金取崩額			△ 41			△ 1		39
当期末処分利益			83,994			78,581		△ 5,413

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第32期 (平成14年12月31日)		第33期 (平成15年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			83,994		78,581	△ 5,413
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額	※1	895	895	—	—	△ 895
合計			84,890		78,581	△ 6,308
III 利益処分額						
配当金	※2	3,988	3,988	3,988	3,988	—
IV 次期繰越利益			80,901		74,592	△ 6,308

※1. 第32期における特別償却準備金の取崩は、会社分割により工具器具備品（情報機器）を日本マクドナルド株式会社へ承継したことに伴い、準備金の積立が不要になったためであります。

※2. 第32期及び第33期の配当金は、自己株式98株分を除いております。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。	

項目	第32期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりました（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物＜建物附属設備を除く＞については、定額法）が、当期より定額法（尚、法人税法に規定する減価償却を実施した後、帳簿価額が実質的残存価額（ゼロ）に達するまで償却を行っております。）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期に実施された会社分割の準備を契機に、店舗展開に伴う費用収益分析を厳密に行った結果、各店舗の開設後の収益が長期に亘り安定的・平均的に実現すること、また店舗開設後の修繕費等の維持コストが長期的・平均的に発生するという実態であること、加えて固定資産除却時には固定資産の残存価値が存在していないことが判明し、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断されるに至ったこと、かつ、当期の販売子会社への店舗運営事業の分割にあたり、適正な期間損益計算の観点から定額法により、販売子会社への設備費用負担の均等化を行う理由によるものであります。</p> <p>尚、過年度に法人税法に規定する減価償却限度額まで減価償却が行われていた有形固定資産の、減価償却方法の変更による残存価額の一時償却額606百万円を、特別損失に計上いたしました。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の減価償却費は2,528百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,528百万円増加し、税引前当期純損失は1,921百万円減少しております。尚、これらの数値には、会社分割に伴い、日本マクドナルド株式会社へ承継した有形固定資産に係る影響額は含んでおりません。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当期中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (5) 関係会社事業整理損失引当金 日本プレタマンジェ株式会社によるサンドイッチ・チェーン事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

項目	第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。 尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。</p>

会計方針の変更

第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)
<p><販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更> 会社分割前のハンバーガーレストラン事業運営時に、直営店舗において発生した費用のうち、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の費用を、売上原価へ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、当期に実施した会社分割を契機に、店舗での発生費用の計上区分を見直し、売上と売上原価の対応関係をより明瞭に表示することによって、営業活動による利益をより適正に表示するための変更であります。</p> <p><営業外収益、売上高の計上区分の変更> 従来、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業から生ずる収益及び費用は営業外損益に純額表示しておりましたが、当期より収益は売上高へ、費用については売上原価へそれぞれ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、これらの事業の重要性が増したことから、定款の目的を変更の上、新たに会社の主たる営業取引として認識し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明瞭に表示するための変更であります。</p> <p>尚、上記ハンバーガーレストランの事業運営、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業は、平成14年6月30日までであり、7月1日の会社分割後日本マクドナルド株式会社へ承継したため行っておりません。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の売上高は911百万円、売上原価は6,254百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,959百万円減少し、営業外収益は615百万円減少しています。これにより売上総利益は5,343百万円減少し、営業利益は615百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)				
	<p>「受取配当金」及び「受取休業補償金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取休業補償金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	38百万円	受取休業補償金	119百万円
受取配当金	38百万円				
受取休業補償金	119百万円				

追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)</p>
<p><未回収商品券（マックカード）の会計処理方法について></p> <p>当期において商品券であるマックカードの使用状況に関する調査を行った結果、販売後2年を超えて未使用とみなされるマックカードは、現状では使用される可能性がほとんどないと判断されたことから、従来は未使用のマックカードを全て前受金として計上しておりましたが、販売後2年を超えて未使用とみなされる分につきましては、営業外収益へ振替処理することとし、当期は521百万円を営業外収益へ計上いたしました。</p> <p>また、当期末現在、販売後2年を超えて未使用とみなされるもののうち、過年度において販売後2年超過した分については、929百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は521百万円多く、税引前当期純損失は1,450百万円少なく計上されております。</p> <p>尚、平成14年7月1日の会社分割後は、マックカードに係る販売及び回収業務を、日本マクドナルド株式会社へ委託しております。</p> <p><未払従業員賞与の表示科目の変更></p> <p>賞与支給見込額のうち当期負担額（前期末残高989百万円）は従来、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）により、当期から「賞与引当金」へ表示科目を変更しております。</p> <p><売上高及び売上原価の計上区分の増加></p> <p>当社は当期のうち平成14年6月30日まではハンバーガーレストランの営業を営んでおりましたが、7月1日の会社分割により、当該営業を子会社である日本マクドナルド株式会社に承継させ、会社分割以降は持株会社となりました。これにより、当社の業態は大きく変化し、計上区分を下記のとおり変更しております。</p> <p>会社分割以降の当社は、子会社及び関連会社への不動産賃貸業務を主たる事業としております。したがって、会社分割以前に営んでおりましたハンバーガーレストランの営業による売上高及び売上原価のほか、不動産賃貸事業にかかる売上高の区分として受取賃貸料収入、また、その売上原価の区分として受取賃貸料収入原価をそれぞれ設けております。</p> <p>また、それに伴いまして売掛金は子会社及び関連会社からの賃貸収入債権を、買掛金は貸与資産に対する未払賃借料を示しております。</p> <p><自己株式></p> <p>前期末において、自己株式の所有がありませんでしたが、当期におきまして、単元未満株式の買い取りにより自己株式を取得しておりますので、財務諸表等規則に基づき、自己株式は資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成14年12月31日)	第33期 (平成15年12月31日)																								
<p>※1. 有価証券460百万円及び投資有価証券のうち669百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は227百万円であります。また、日本マクドナルド株式会社の負債の担保としても供託されております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">480,840,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">132,960,000株</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関から出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本マクドナルド株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p> <p>(3) 他社のリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ミュージックバード 1,144百万円</p> <p>(4) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金1,802百万円について債務保証をしております。</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、取用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	480,840,000株	発行済株式総数	132,960,000株	日本マクドナルド株式会社	4,000百万円	日本トイザラス株式会社	3,832百万円	売掛金	4,923百万円	未払金	6,506百万円	<p>※1. 投資有価証券668百万円及び投資その他の資産における「その他」のうち510百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は86百万円あります。また、日本マクドナルド株式会社の負債の担保としても供託されております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 480,840,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 132,960,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式98株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関から出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>(3)</p> <p>(4) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金1,638百万円について債務保証をしております。</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は133百万円、取用による有形固定資産の圧縮額は110百万円あります。</p> <p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,345百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 480,840,000株	発行済株式総数	普通株式 132,960,000株	日本トイザラス株式会社	3,656百万円	売掛金	3,380百万円	短期貸付金	5,000百万円	未払金	5,345百万円
授権株式数	480,840,000株																								
発行済株式総数	132,960,000株																								
日本マクドナルド株式会社	4,000百万円																								
日本トイザラス株式会社	3,832百万円																								
売掛金	4,923百万円																								
未払金	6,506百万円																								
授権株式数	普通株式 480,840,000株																								
発行済株式総数	普通株式 132,960,000株																								
日本トイザラス株式会社	3,656百万円																								
売掛金	3,380百万円																								
短期貸付金	5,000百万円																								
未払金	5,345百万円																								

<p style="text-align: center;">第32期 (平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (平成15年12月31日)</p>
<p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,193百万円増加しております。</p> <p>尚、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と</p> <p>再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,422百万円</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,518百万円増加しております。</p> <p>尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と</p> <p>再評価後の帳簿価額との差額 △ 2,677百万円</p>

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,518</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>(3) 給料手当</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>(8) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失に計上されております「その他」の内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機のリース解約料等であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、179百万円であります。</p> <p>※5.</p> <p>※6.</p> <p>※7.</p>	(1) 広告宣伝費	5,518	(2) 販売促進費	2,051	(3) 給料手当	2,664	(4) 賞与	1,033	(5) 賞与引当金繰入額	1	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	119	(7) 減価償却費	835	(8) 外部委託費	662	(9) 貸倒引当金繰入額	4	建物	313	構築物	9	機械及び装置	3	工具器具及び備品	51	ソフトウェア	53	計	431	<p>※1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>(4) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>(5) 上場関連費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(6) 株主優待関連費用</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td></tr> </table> <p>※3.</p> <p>※4.</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">52,930</td></tr> </table> <p>※6. 特別損失</p> <p>関係会社事業整理損失</p> <p>日本プレタ・マンジェ株式会社の事業から撤退することに伴い発生する損失のうち、当社が英国プレタ・マンジェ社との合意により負担すると見込まれる額を計上しております。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>同社に対する投資金額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,150</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	139	(2) 賞与引当金繰入額	0	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	18	(4) 外部委託費	1,063	(5) 上場関連費用	323	(6) 株主優待関連費用	598	建物	207	構築物	5	機械及び装置	-	工具器具及び備品	0	ソフトウェア	329	計	542	売上高	52,930	同社に対する投資金額	50	同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額	2,300	その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額	800	計	3,150	土地	8	車両運搬具	8	計	17
(1) 広告宣伝費	5,518																																																																						
(2) 販売促進費	2,051																																																																						
(3) 給料手当	2,664																																																																						
(4) 賞与	1,033																																																																						
(5) 賞与引当金繰入額	1																																																																						
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	119																																																																						
(7) 減価償却費	835																																																																						
(8) 外部委託費	662																																																																						
(9) 貸倒引当金繰入額	4																																																																						
建物	313																																																																						
構築物	9																																																																						
機械及び装置	3																																																																						
工具器具及び備品	51																																																																						
ソフトウェア	53																																																																						
計	431																																																																						
(1) 役員報酬	139																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	0																																																																						
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																						
(4) 外部委託費	1,063																																																																						
(5) 上場関連費用	323																																																																						
(6) 株主優待関連費用	598																																																																						
建物	207																																																																						
構築物	5																																																																						
機械及び装置	-																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
ソフトウェア	329																																																																						
計	542																																																																						
売上高	52,930																																																																						
同社に対する投資金額	50																																																																						
同社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額	2,300																																																																						
その他事業の撤退に伴い今後発生すると見込まれる金額	800																																																																						
計	3,150																																																																						
土地	8																																																																						
車両運搬具	8																																																																						
計	17																																																																						

(リース取引関係)

第32期 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p> <p>(注) 平成14年7月1日の会社分割に伴い、リース物件は日本マクドナルド株式会社へ承継したことにより、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は、該当事項がないため記載しておりません。</p>	支払リース料	1,964百万円	減価償却費相当額	1,736百万円	支払利息相当額	122百万円	
支払リース料	1,964百万円						
減価償却費相当額	1,736百万円						
支払利息相当額	122百万円						

(有価証券関係)

第32期 (平成14年12月31日)	第33期 (平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項目	第32期 (平成14年12月31日)	第33期 (平成15年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	0	0
マックカード前受金	458	516
役員退職慰労引当金	1,037	10
貸倒引当金限度超過額	1,064	777
店舗閉鎖損失引当金	1,677	193
関係会社事業整理損失引当金	—	1,324
減価償却費	169	137
繰越欠損金	—	2,697
その他	191	416
繰延税金資産計	4,598	6,075
繰延税金負債		
未収還付事業税等	△ 243	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,317	△ 3,099
マックカード雑収入	△ 610	△ 669
その他	△ 29	△ 95
繰延税金負債計	△ 3,200	△ 3,865
繰延税金資産の純額	1,397	2,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第32期 (平成14年12月31日)	第33期 (平成15年12月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 尚、法定実効税率は42.05%であります。	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 尚、法定実効税率は42.05%であります。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した税率を、前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。

この変更に伴い、繰延税金資産相当額が89百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が、128百万円減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円及び再評価差額金が64百万円増加しております。

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第33期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,141.92円	1株当たり純資産額	1,103.95円
1株当たり当期純損失金額	10.34円	1株当たり当期純損失金額	17.44円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第33期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(百万円)	—	2,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純損失(百万円)	—	2,318
期中平均株式数(千株)	—	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

新任取締役候補

原田 永幸	(現 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼CEO)
ピーター B. ベレスフォード	(現 日本マクドナルド株式会社代表取締役副社長)
ジェームズ A. スキナー	(現 日本マクドナルド株式会社取締役)

(注) ジェームズ A. スキナー氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

新任予定監査役

(常勤) 監査役 足助 正雄	(現 日本マクドナルド株式会社常勤監査役)
(非常勤) 監査役 又市 義男	(現 監査役)
(非常勤) 監査役 デビッド M. ポイマン	(現 監査役)
(非常勤) 監査役 吉野 賢治	(現 監査役)